

週刊新社会

1月29日



2019年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp/
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

春闘が始まる。労組は貧困
社会の払拭に賃上げを図れ

昨年度の中学校のストーブ使用問題 市民の指摘なければこの冬も継続

中学校にエアコンを設置しながらコストの高いストーブ使用を指示して税の無駄遣いをしたため、返還を求める住民監査請求の意見陳述が22日、市役所で開かれた。

住民監査請求に関して教育委員会は、①夏季対策が課題であったこと、②これまで更新し続けてきたストーブがあったこと、③コスト比較は要因が多く厳密にできないと述べた。

監査委員から、それではなぜストーブからエアコンに切り替えたのかと問われ、教委側は住民から意見が出たことと、(学校の)使用実態は相当空調使用だったと答えた。ここにはコスト要因が語られなかったが、ストーブはコストが高いとの住民の意見を採用したといえる。

請求人の意見陳述の概要は次のとおり。

① 熱効率が悪い灯油を使用させたことで暖房代を余計に支出した。これによって市の財政に悪影響を与えたからエアコン使用以上にかかった暖房代は市に返還させるべきである。

② せっかく教室内環境をエアコン設置で改善できたことを台無しにしたにもかかわらず、コンピューター室はエアコン使用を継

続した。このことは生徒の教育環境改善についてはコスト優先(不勉強による勘違い)で対応し、最近のコンピューターの発熱性の低下や堅牢性の向上について無理解であったことを示すものである。

③ 冬季の石油ストーブ使用はエアコンの熱源比較において、イニシャルコストの高いガス方式導入の結論を無効にするものである(運転時間想定を変えるため)。

しかも発注にかかわった責任者

公正な判断を求め総務省に沖縄の民意よ届け

自公政権に連なる政治家の妨害をはねのけた県民の運動で、やっと全県で辺野古新基地建設をめぐる沖縄全県での県民投票が実現する。

しかし、国場幸之助・自民党衆議院議員(比例九州ブロック選出)の田中慧政策秘書は21日、ツイッターで「ハンストがテロではないとか、表現の1つだとか主張する連中がいるので、今後ハンストをする奴が出ても、体調を案じることはやめて、さっさと死ぬ、の一言だけ浴びせることにします。それが望みのようなので。」と投稿した。

沖縄全県での県民投票を行うよう求めてハンストに入った元山仁四郎氏に対するもの。ここまでき

の生涯学習部長において、この無理解、無責任ぶりは遺憾の極みといえる。

④ 上記3点は担当職員がこれまでの慣例やそれに基づく思考方法を良しとし、最新の知見を知ろうともしない職務怠慢と、庁内の情報共有のなさが浮き彫りになったといえる。

間違いを反省しなければ繰り返す恐れがなくならないだけでなく、おそらく、先の市民が教育委員会に石油ストーブ利用の誤りを指摘しなかったら改善せず、税の余計な支出を平然と続けたと思われる。

たか・・・。

国・地方係争処理委員会が地方自治を守るよう求める人間の鎖行動が、30日16時30分に行われる。

1/30 地方自治の誓「国・地方係争処理委員会」に訴える
総務省ヒューマンチェーン

【とき】2019年1月30日(水)
16:30 「国・地方係争処理委員会」への申し入れ
18:30 総務省前レイトーク
19:30 ヒューマンチェーン

【ところ】総務省前(東京都千代田区西が丘2-1-2)
丸の内線・日比谷線・千代田線(丸の内線A2出口1分、有楽町線「有楽町線」出口3分、有楽町線/丸の内線出口8分)

2018/12/18撮影 ©共同通信社/写真家 山本 隆之

【主催】「止めよう! 辺野古埋立て」国会包囲実行委員会

会計年度任用職員の課題 正職員定数も増やさなくては

自治体の臨時、非常勤職員を会計年度任用職員に改める制度が来年 4 月から始まる。

これまで 1 年間などの期限があり、賃上げがないことや、期末手当や退職金が出ないなどの問題を抱えていた臨時・非常勤職員に、

それらの制度が適用される道が開かれたメリットはある。

しかし、毎年公募による新たな採用ということになると、経験による賃金引上げや年休加算がどうなるのか、また、毎年度 1 ヶ月程度の仮採用（試用期間）が設定さ

れるのか課題は尽きない。

もちろん、正職員との圧倒的な賃金格差はひどすぎ、同一労働同一賃金をどのように担保するのも大きな課題となる。

また職員定数削減が政治家の実行力と評価される時代にあって、正職員もぎりぎり以下の人数しかない。そのことが仕事のマニュアル化となり、ケースバイケースの市民サービスに対応できない弊害が出てくる。

厚労省の毎月勤労統計調査の手抜きとその隠蔽が大きな問題となっているが、その背景には次のような事実がある。

統計不正の背景に職員不足

総務省「主要国の統計機関における職員数」から人口 10 万人当たりの統計職員数を国際比較すると、日本の統計職員数はカナダの 10 分の 1、フランスの 6 分の 1、イギリスの約 4 分の 1、アメリカの約 3 分の 1、ドイツの約 2 分の 1 と極めて少ない。

しかも全省庁の統計職員数（本庁）は、2006 年の 5,581 人から 2016 年の 1,886 人とこの 10 年間で 66%（3,695 人）も削減。厚労省の統計職員数も 2006 年の 331 人から 2016 年の 237 人へと激減している。

民間でも無資格検査が横行

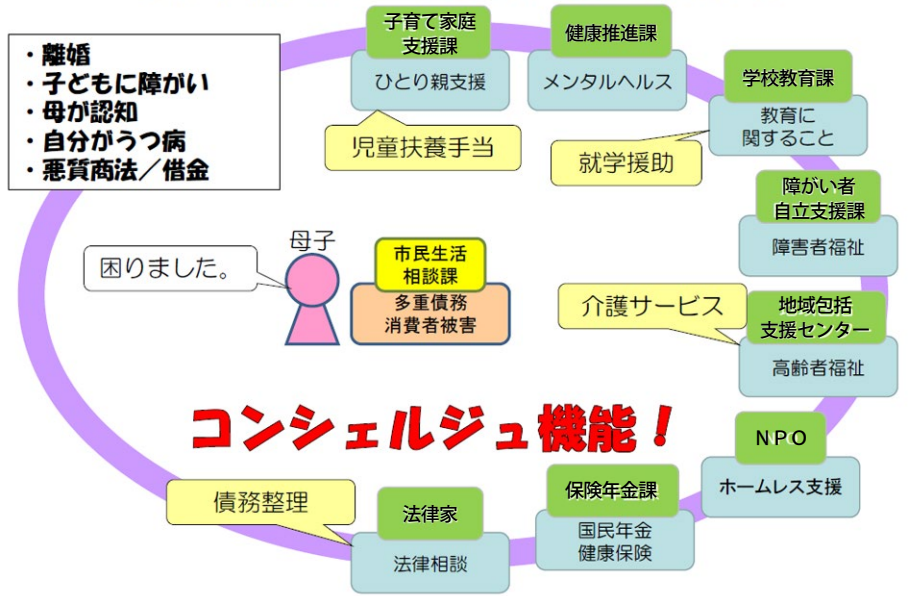
民間においても人件費削減で、たとえば自動車メーカー数社が車体の完成検査を無資格者で行っていた問題などがあきている。

コスト削減最優先社会はいよいよ日本社会を崩壊させようとしている。

先週号で報告した野洲市の生活困窮者対策の模式図

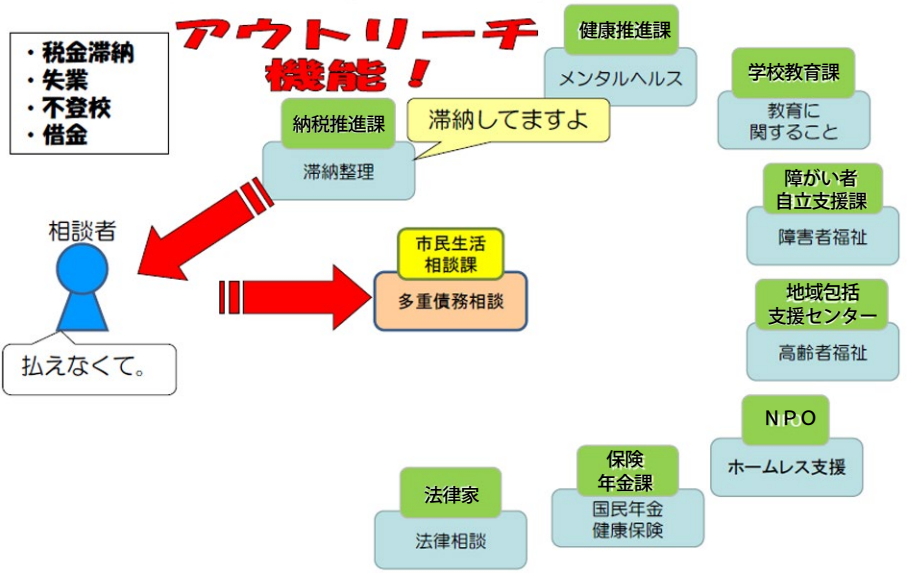
野洲市の視察資料から

ワンストップで受け止められる！



コンシェルジュ機能！

何も言わなくても発見できる！



アウトリーチ機能！